

平成29年度(2017年度)事業計画書

平成29年(2017年)4月1日～平成30年(2018年)3月31日まで

認定NPO法人 富士山測候所を活用する会

1 事業実施の方針

富士山測候所を活用する会は、平成19年(2007年)7月1日から富士山測候所での研究活動を開始した。したがって今年の7月1日は、夏期観測10周年を迎えることになる。この間、富士山測候所を利用した研究者等は延べ4千人を超え、利用分野も年々拡大を続けてきた。一方で分野をまたがる研究者同士での連携も活発化してきている。この10年間の山頂での観測活動を無事故で続けることができたことも特筆されよう。

本年度は、平成25年度(2013年度)に策定した『中期計画2013-2018』の5年目にあたる。この4年間はこの中期計画に沿ってほぼ順調に事業を拡大してきたところであるが、研究活動基盤としている建屋・電源等のインフラの老朽劣化が顕在化しつつあり、来年度に気象庁との次期借受契約を控え、中長期的な視点での計画を確立する必要がある。

また、富士山測候所活用10周年を記念して開催する『山岳域における大気化学・物理に関する国際シンポジウム(ACPM2017)』には国内外から約100名の研究者の参加が見込まれており、活発な研究成果と技術の交流の機会となるよう万全を期して開催準備・運営にあたる。

このような状況を踏まえ、今年度の事業計画にあたっては次の事項を重点的に実施する。

(1)事業別実施方針

● 総合的運用事業

昨年定期点検で発見された2.8合ハット内部損傷対策としての補強工事を実施するほか、山頂、御殿場基地、事務局の連携による登山等の支援、新規参加グループに対するルールの徹底などにより夏期観測活動の安全実施を期する。

● 科学的・学術的事業

1次公募・2次公募で採択された事業を遂行する。継続的な公募案件のほか、自主事業となるPM2.5の観測、火山噴火に関連した研究、通年観測の確立、雷対策に向けた研究及び富士山麓の豊かな水資源の確保等を支援する。

● 環境教育事業

学生公募の実施、子供向け教材開発の支援を行うほか、レクチャービデオの制作、講師派遣等を行う。

● 国際・国内シンポジウム開催事業

『山岳域における大気化学・物理に関する国際シンポジウム(ACPM2017)』を成功裏に終わらせるため、開催に要する資金の調達・開催準備及び開催期間中の運営にあたる。

● 出版情報発信事業

会の活動状況を間断なく発信するとともに、特に国際シンポジウムACPM2017開催に合わせた英文ブックレットの制作、英語HPからの情報発信を重点的に実施する。

(2)中期計画の策定

研究・教育活動の場としてのインフラ(建屋・電源等)については、経年劣化の進行度合いが顕著となっており、従来までのような対症療法的な対応で機能維持をはかることは困難になりつつある。気象庁との借受契約更新を次年度(2018年9月)に控え、中長期的な富士山測候所の利用計画及びそれを踏まえたインフラ修繕計画、並びにその財源を確保するための中長期的予算計画を策定し、次年度以降の年度事業計画の拠りどころとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(1)総合的運用事業	ア. 開所に向けた設営事前準備 諸官庁への必要な事前申請手続きや関係者による事前打合せにより円滑な研究活動を支援する。 (1)「現状変更申請」(気象庁、文化庁、環境省)のほか、「自衛隊立入り許可証」、「マイカー規制確認証」の申請 (2)関係機関(気象庁、地元自治体、関係企業等)へ緊急連絡への協力依頼 (3)「安全マニュアル」を更新し、関係者によるキックオフミーティングにおいて徹底をはかる。 (4)御殿場基地は必要最小規模(1戸)で利便性の高い場所に確保 (5)測候所開所に向けた山頂準備期間を見直し期間を短縮して実施	(A)4/1～6/30 (B)東京事務所 (C)4名	(D)一般研究者・学生等 (E)延500名	15,652
	イ. 開所期間中の利用者の安全・円滑なロジスティクス支援 開所期間中は山頂班、御殿場基地班、事務局の連携により、「登山計画書」のデータをもとにした①個人別日程管理表②ブル日程表とあわせ、③情報を共有し、円滑なオペレーションを実現する。	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場基地(御殿場市)、東京事務所(東京都) (C)約50名	(D)一般研究者・学生等 (E)延500名	
	ウ. インフラ(建屋・電源等)の整備 (1)ブル道補修 研究機材の荷上げ・荷下げ時期を考慮し環境省や気象庁とも連携をとりながら、必要最小限の回数の馬の背砂入れ補修を実施する。 (2)建物 劣化したコーキング材の除去と新たなコーキング材の充填、外壁塗装等による必要最小限の補修を実施する。 (2016年度公益信託 大成建設自然・歴史環境基金助成事業) (3)電源 ・2.8合ハットの補強工事の実施 昨年定期点検時に内部損壊が確認された2.8合ハットを今年度の定期点検時に内部状況再確認のうえ、必要な内部補強工事を実施する。 (4)中長期インフラ整備計画の策定 富士山測候所の中長期利用計画を踏まえたインフラ修繕計画を策定する。	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所) (C)約50名	(D)一般研究者・学生等 (E)延500名	
	エ. 夏期観測終了後の報告と反省会の実施 (1)関係諸官庁への届け出報告等 「現状変更終了報告」(気象庁、静岡県教育委) 「立入禁止許可証」の返却(自衛隊富士学校) (2)反省会の実施 夏期観測終了後できるだけ早い時期に関係者による反省会を実施し、次年度の観測に備える。	(A)9/1～9/30 (B)東京理科大学 (C)約10名	(D)一般研究者・学生等 (E)50名	

業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(2)科学的・学術的事業	ア. 第2次公募の実施 (4/1-6/30) 第1次公募(2016/12/1-2017/1/31)に引き続き、第2次公募(研究計画・活用計画・トライアル利用)を実施し、測候所のさらなる有効利用促進をはかる。	(A) 7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 20 名	(D) 研究者・学生等(会員) (E)約 20 名	8,460
	イ. 観測研究の実施 公募により選ばれた事業(別紙第1次採択事業参照)の推進を支援する。	(A)7/1~8/31 (一部通年観測) (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D) 研究者・学生等(会員) (E)延 500 名	
	ウ. 屋内太陽光パネルによる通年試験の実施 自然エネルギーを利用して地球環境保全に資する新たな機能を創出する(太陽光パネル・バッテリー)	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D) 研究者・学生等(会員) (E)約 20 名	
	エ. 気象測器、ライブカメラの設置 気象測器のほか東西両方向のライブカメラを設置し、雲の画像を連続撮影記録するとともにHPで公開する。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)不特定多数・研究者・学生 (E) -名	
	オ. 被雷電流計測の実施 温室効果ガス常時監視を実現するため被雷対策として被雷電流計測を実施する。 (2015年度トヨタ環境活動助成プログラム)	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)不特定多数・研究者・学生 (E) -名	
	カ. 「富士山麓の森林環境におよぼす越境輸送微粒子の現状把握」を実施する。 (2017年度栗井英朗環境財団助成事業)	(A)7/1~8/31 (B)富士山麓及び太郎坊 (C)延 10 名	(D)不特定多数・研究者・学生 (E) -名	
	キ. 観測データの公開及び研究速報の発表 夏期観測のデータをH/Pに掲載し、関係者に速報するほか、データ相互利用の促進をはかる。	(A)9/1~10/30 (B)大学等 (C)延 20 名	(D) 不特定多数・研究者・学生等(会員) (E)延 500 名	
(3)環境教育事業	ア. 学生公募の実施 (5/1-6/30) 教育的観点から学生だけによる自主的事業を対象に公募し支援する。山頂ではあわせて環境保全教育を実施する。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)不特定の学生 (E)30 名	130
	イ. 富士山学校科学講座と高所訓練実施 富士山測候所において中高年登山家を対象として科学講座と高所訓練を実施する。	(A)7/29-30 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)不特定中高年登山家 (E)10 名	
	ウ. 理科実験教材の開発 富士山頂に滞在、自然現象を観察しあるがままの自然の振る舞いを学ぶ理科実験教材作りを行う。	(A)4/1~3/31 (B)一(出先) (C)延 10 名	(D)不特定中学生・高校生 (E)50 名	
	エ. 環境科学に関するレクチャービデオの作成等 富士山で得られたデータをリアルタイム発信し、地域住民や生徒に大気環境状況を認識してもらう。さらに専門家のレクチャーをネット配信するほか、動画として保存しオンデマンドでの視聴を可能とする。 (東京ガス環境おうえん基金)	(A)7/20-8/20 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)不特定多数 (E)一名	
	オ. 講師派遣の実施 部外からの講師依頼要請に応え、研究者を講師・出前授業に派遣する。	(A)4/1~3/31 (B)一(出先) (C)延 10 名	(D)不特定多数 (E)一名	

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(4) 国際・国内シンポジウム等開催事業	ア. 山岳域における大気化学・物理に関する国際シンポジウム ACPM2017 の開催 2017年11月御殿場市において開催する国際シンポジウムに国内外の多数の研究者の参加を得て実施する。実施にあたっては東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催し、静岡県、山梨県ほか関係学会から後援を受け、さらに個人・団体からの寄附、企業からの協賛を仰ぐ。	(A)11/6~11/10 (B)御殿場市 (C)40人	(D)国内外の研究者・学生 (E)100名	4,750
	イ. 第11回成果報告会の実施 2017年夏期観測の成果報告会を開催する。東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催し、関係助成団体からの後援を仰ぐ。	(A)未定 (B)未定 (C)30名	(D)不特定多数/会員 (E)100名	
	ウ. 東京理科大学総合研究院大気科学研究部門主催大気科学シンポジウムの後援 同部門(山岳大気研究部門から改組)主催第2回シンポジウムを後援する。	(A)未定 (B)未定 (C)10人	(D)不特定多数/会員 (E)70名	
(5) 出版情報発信等広報事業	ア. 情報発信の強化充実(HP, FB) HP、Facebookにより継続的にタイムリーな情報発信を行う。特にACPM2017開催に合わせ英文HPの充実をはかる。	(A)4/1~3/31 (B)事務局 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	150
	イ. 会報誌、パンフレット等出版物充実 会報 Vol.11 を発行するほか、ACPM2017開催に合わせ、英文ブックレットを制作発行する。	(A)4/1~3/31 (B)事務局 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	
	ウ. グッズの制作 ACPM2017開催に合わせ、国際会議関連グッズを制作する。	(A)4/1~10/31 (B)事務局 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	

(注)上記の各事業の一部は、以下の助成事業の中で実施する。

- 2015年度トヨタ環境活動助成プログラム
「富士山測候所の被雷対策による温室効果ガス常時監視の実現」
- 2016年度公益信託 大成建設自然・歴史環境基金助成事業
「世界文化遺産富士山における山頂・剣が峰および旧富士山測候所の保全」
- 2017年度粟井英朗環境財団助成事業
「富士山麓の森林環境におよぼす越境輸送微粒子の現状把握」
- 2017年度東京ガス環境おうえん基金助成事業
「富士山頂から地球環境問題の最先端を学ぶプロジェクト」

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
調査研究 受託事業	「富士山噴火予知のための SO ₂ 通年観測システム構築に関する研究」 (2017年度新技術振興渡辺記念会調査研究受託事業)	(A)3/1~2/28 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場太郎坊(御殿場市)、東京事務所(東京都) (C)約50名	(D)不特定多数・研究者・学生等 (E)一名	6,400

平成29年度 活動予算書 (案)

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位:円)

科 目	29年度予算 (a)	構成比	28年度実績(b)	構成比	差異額(a)-(b)
I 経常収益					
1 入会金・会費収入	2,135,000	5%	1,966,500	5%	168,500
正会員会費収入	1,450,000		1,335,000		115,000
賛助会員会費収入	600,000		549,500		50,500
学生会員会費収入	85,000		82,000		3,000
2 受取寄附金	1,000,000	2%	378,860	1%	621,140
受取寄附金	500,000		378,860		121,140
使途特定寄附金 (ACPM2017)	500,000		0		500,000
3 受取助成金等	2,892,000	6%	11,678,000	27%	-8,786,000
補助金	0		0		0
助成金	2,892,000		11,678,000		-8,786,000
4 事業収益	28,212,000	61%	29,585,970	68%	-1,373,970
自主事業収益	19,212,000		20,805,052		-1,593,052
科学学術事業収益	9,000,000		8,780,918		219,082
5 国際国内シンポジウム	4,660,000	10%	0		4,660,000
国際シンポジウム会費収入	2,500,000		0		2,500,000
国際シンポジウム助成金収入	1,660,000		0		1,660,000
国際シンポジウム企業賛助金	500,000		0		500,000
5 その他収益	7,050,000	15%	51,638	0%	6,998,362
受取利息			811		-811
受託事業収入 (渡辺記念会)	7,000,000		0		
その他	50,000		50,827		-827
経常収益計	45,949,000	100%	43,660,968	100%	2,288,032
II 経常費用					
1 事業費	35,542,000	78%	29,726,998	72%	5,815,002
総合運用事業費	15,652,000		18,816,373		-3,164,373
科学的・学術的的事业費	8,460,000		10,371,096		-1,911,096
環境教育事業費	130,000		48,387		81,613
国際・国内シンポジウム等開催事業	4,750,000		348,790		4,401,210
広報活動事業費	150,000		142,352		7,648
受託事業費	6,400,000		0		6,400,000
2 管理費	9,800,000	22%	11,336,308	28%	-1,536,308
事務局人件費	6,500,000		7,820,838		-1,320,838
会議費	100,000		75,137		24,863
事務局運営費	3,200,000		3,440,333		-240,333
経常支出合計	45,342,000	100%	41,063,306	100%	4,278,694
当期経常増減額	607,000		2,597,662		-1,990,662
III 経常外収益	0		0		0
-	0		0		0
IV 経常外費用	450,000		2,484,000		-2,034,000
災害対策費	450,000		2,484,000		-2,034,000
V 税引前当期正味財産増減額	157,000		113,662		43,338
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000		0
VI 当期正味財産増減額	87,000		43,662		43,338
前期繰越正味財産額	6,429,515		6,385,853		43,662
VII 次期繰越正味財産額	6,516,515		6,429,515		87,000